

研究ノート

日本における「子ども会」の現状と新しい時代に向けてのあり方に関する一考察

A Study on the State of Affairs of “Children's Associations” in Japan for a New Era

田中 卓也^{*1}・小川 知晶^{*2}・時田 詠子^{*3}・中塚 健一^{*4}・関 容子^{*5}

TANAKA Takuya, OGAWA Chiaki, TOKITA Eiko
NAKATSUKA Kenichi, & SEKI Yoko

要約

近年、地域とのつながりや人間関係の希薄化、意識の変化、暮らし方の変化などにより、子ども会に入らないという選択肢（地域にもよる）も見られるようになった。「塾や習い事で忙しいから」、「仕事で忙しいのに、行事などが煩わしい」などといった理由で入会を拒むことや途中で退会する者も多く、子ども会の維持・継続に支障をきたしている。子ども会の復活は、学校と家庭、地域社会の連関を強めることで、その契機はつくられる。時間と労力を惜しまず、協働体制の充実を図っていくことが求められる。

キーワード：子ども会、保護者、小学校、地域社会

- I. はじめに—本研究の目的と先行研究の検討—（小川知晶・田中卓也）
- II. 教育実践現場における「子ども会」（時田詠子）
- III. 子ども会の可能性（関容子）
- IV. 子ども会と地域（中塚健一）
- V. 保護者の子ども会への意識—H県F市E小学校区におけるアンケート調査より—（小川知晶）
- VI. おわりに—子ども会活動の課題と展望—（小川知晶）

*1 静岡産業大学教授

*2 川崎医療福祉大学専任講師

*3 群馬医療福祉大学教授

*4 小田原短期大学通信教育部専任講師

*5 東京福祉大学専任講師

I. はじめに本研究の目的と先行研究の検討一 (小川知晶・田中卓也)

近年、人々の生活は「個」を重視する傾向にある。そして地域社会は、その個人や家族の考えを尊重し受け入れている。その結果、地域社会における人間関係の希薄化や、社会からの孤立という現象が起きている。野田¹⁾は「近代家族は外部から切り離されたプライバシーの領域をして自閉する特徴をもつため、共同体による子育てへの介入＝援助はほとんど得られなくなる」と述べている。現代は、家族単位を含めた「個」の時間・場を維持するために、外部との接触を積極的に切り離れた生活を営み、その閉鎖空間で子育てを行っている。子どもの育ちについては家族が責任を持ち、家庭の中で行われるものであるという認識があり、地域で子育てをするという意識は薄れている。それに加えて、親の仕事の都合、子どもの習い事などの条件が加わり、さらにプライバシー領域が確立されている。

子どもの健全育成には、学校・家庭・地域の協力が必要である。八重樫²⁾は「地域社会における仲間集団はインフォーマルな家庭とフォーマルな学校との間にあって、子どもの社会化にとって重要な役割を果たしてきた」と述べている。特に、地域社会とのかかわりは子どもの成長において、とても重要であることがわかる。しかし、暮らし方や意識の変化により、地域社会との関係がより希薄になっている。子どもの地域社会との接点である「子ども会」でも、親の就業や子どもの習い事などの理由により、入会拒否・途中退会するものが多く、子ども会の維持・継続に支障をきたすばかりか、存続の危機を迎えている地域もある。子ども会の機能は、地域の子どもたちが交流を図り、共に活動することにより、子どもの健全育成を促すことであると考え。地域を基盤としたつながりの中で、子どもと共に活動することを通し、親と子の成長、近隣住民との関係形成、縦割り(異年齢)

の交流の機会を設けることが、健全育成につながるのではないだろうか。

子ども会に関する地域の記念誌としては、『明日に生きる 福井県子ども会育成連合会』(1988年)、『市子連30年のあゆみ』(小浜市子ども会育成連絡会、2007年)、『嶺南地方子ども会40年のあゆみ』(嶺南地方子ども会育成連絡会)等が存在している。また堀田敏之『子どもの意欲を育む』(慶應義塾大学出版会、1999年)にある「子ども会活動の衰退傾向」(135～137ページ)では、子ども会自体の衰退の変遷や理由等について詳細にまとめられている。

本研究は、教育実践現場・地域・保護者を軸に「子ども会」について概観する。また令和の新しい時代を迎え、いま「子ども会」はどのように機能すべきかについて課題や見通しについても言及する。

II. 教育実践現場における「子ども会」(時田詠子)

筆者は1978年度、G県公立小学校教員となり、教諭:20年間、県指導主事:3年間、教頭:4年間、計27年間、教育現場での指導・経営及び教育行政に携わった。本章では、第一に、手元にある教諭時代の「週案簿:20冊」、教頭時代の「職員室便り:2冊」、保護者としての「T地区育成会役員の体験」を振り返り、当時の子ども会の活動内容を概観する。第二に、概観した事項を踏まえ、子ども会が、学校・学級経営にもたらす効果や課題等について考察する。紙幅の都合で、限られた実践のみを掲げる。

1. 「週案簿」から見る子ども会・育成会の活動

週案簿は、教員が次週の指導計画を記入し、授業後、反省点等を朱書き、週毎の予定・実施授業時数を書き入れるものである。このPDCAサイクルにより、授業改善・時数管理が可能となる。次に、A～C小学校での3つの実践について述べたい。

1) 野田潤「家族の近代化と子育ての変容」永田夏来・松木洋人編『入門家族社会学』新泉社、2017年、46～64ページ。

2) 八重樫牧子『児童館の子育て子育て支援』相川書房、2012年、1～2ページ。

A小（1978～1979年度勤務）では、1980年1月12日（土）3時間目に「校内上毛かるた大会」（当時は毎土曜日3時間授業有）を実施していた。翌日の育成会主催の村上毛かるた大会に備えるためだ。ここでは、全国子ども会連合会のホームページの記載に準じ、子ども会とは子どもを構成員とし、育成会とは子ども会を援助する大人の組織とする。教員は区（校区子ども会をさらに分けた小字〈こあざ〉程度の地域）の子ども会担当を任せられ、審判や支援を行った。なお、G県ホームページによると「上毛かるた」は、戦後の暗い時代を生きる子達に明るく希望の持てる物を与えたいとの願いからG県に1947年誕生した。かるたを通し、G県の歴史・文化・著名人が自然に学べ、郷土愛を育むものと書かれている。

B小（1980～1987年度勤務）では、「子ども会の話し合い」を1学期終業式に1コマ設けていた。1980年7月19日（土）2時間目の週案簿の自由記述欄は次の通りである。K区の子ども会学校担当である教員（筆者）の教室に、K区の1～6年の児童20数名、K区の育成会役員Sさんが来室した。K区の6年児童代表が司会・黒板書記を務め、『夏休みの子ども会計画』を児童主導で立案した。決定事項は、肝試し・宝探し・キャンプ・すいかわり・花火大会であった。Sさんと教員は見守る立場をとり、その行事の安全面での配慮・異学年交流が可能なよう、アドバイスをした。

C小（1994～1997年度勤務）では、始業式・終業式に集団下校が行われていた。それは下校時校庭に子ども会区単位で整列、安全主任の諸注意の後、子ども会区担当教員が、およそ各児童の家まで送り届けるというものだ。辻々には、育成会役員が待機しており子どもを出迎え、まさに、学校と地域育成会の連携活動であった。

2. 「職員室便り」から見る子ども会・育成会の活動

「職員室便り」は校長の意を受け、教頭（筆者）が教職員に向け学校行事等の予定・実践、児童の成長を写真とコメントで記録したものである。D小（2002～2005年度勤務）での

2つの実践について述べる。D小は寒冷僻地の極小規模校（全校児童8名）である。

（1）育成会主催キャンプ

当該便りでは、2002年7月19日（金）1学期終業式の後、14:00から翌日（土）10:00まで、学校にて育成会主催のキャンプをしたという記録がある。夕食は校庭で児童が作ったカレーライスを児童・育成会役員・教職員で食べた。夜は理科主任の星座教室に参加、その後、熊対策のため校庭でなく体育館にテントを張り児童・育成会役員・教員の有志が泊まった。翌朝は野鳥博士でもある区長さんの野鳥観察教室、育成会役員が用意してくれた朝食をとり、解散となった。

（2）育成会上毛かるた練習と町子ども会上毛かるた大会への応援

当該便りによると、育成会行事として上毛かるた練習を2003年11月30日、日曜学習参観日に学校内で、また、12月15日放課後、近隣の郷土資料館でも上毛かるた練習を行っている。両日とも育成会役員が主導したが、教職員も必要に応じて支援した。

2004年1月18日（日）には、児童全員が町子ども会上毛かるた大会に参加した記録がある。審判として育成会役員3名、保護者の引率・応援が9名、学校より校長、教頭（筆者）、教諭2名が応援として参加した。

3. T地区育成会役員の体験から見た子ども会・育成会の活動

1994年4月、次女が小学校6年生になると夫がT地区育成会会長、筆者が書記となった。当時T地区の児童は子ども会に全員所属しており、3大行事である「春の写生大会」「夏の球技大会」「冬の上毛かるた大会」をはじめ、廃品回収、朝のラジオ体操、一里塚の草刈り、町民運動会、どんど焼き等に育成会役員（保護者）は大変協力的であった。特に、上毛かるたでは校区や市で好成绩を収め、県大会に進んだ児童もいた。

育成会会長となった夫（教諭）と筆者（教諭）が、まず行ったことは「育成会会則」と「子ども会規約」作りであった。「育成会会則」

は総則、会員、役員及び役員の職務役員の選出、総会、役員会、会計等から成る。役員組織では、6年保護者より会長、副会長、書記、会計、会計監査、3年保護者より委員を選出する。また、「子ども会規約」は、目的、組織、活動、児童役員・球技の監督等の選出、会員規約から成る。児童役員では、児童会長、2つの登校班の正副班長、球技の男女別正副キャプテンを選出する。

4. 子ども会が、学級経営・学校経営にもたらす効果と課題等

効果としては、教職員の地域理解、学校・家庭・地域社会の連携に基づき学級・学校経営にプラスになったことである。具体的には、A小(1学年1学級)の実践では、児童を区という地域別縦割集団で見て、兄弟・姉妹関係、児童宅の所在地が把握できた。B小の実践では、育成会役員と区担当教員とがT・T(ティーム・ティーチング)を行うことで、地域を熟知した者と教育の専門家との指導ができた。C小の実践では、通学路の危険箇所等確認することができ、D小の実践では、子ども会や地域行事に学校が協力することにより、学校から校庭の老木処理、運動会の実施、大雪の除雪等を家庭や地域社会にお願いしやすくなった。T地区育成会役員の経験でも、自己の地域(児童と保護者、商店街、区長及び諸団体)を知り、いざという時の協力依頼をする素地ができた。

課題としては、学校がどこまで手を出すかということだ。例えば、B小の実践で、教員主導で学校の授業のように意図的・計画的に指導してしまうのはどうだろうか。育成会役員の立場もあろう。

5. 子ども会の指導の在り方と今後の子ども会への期待

T地区育成会役員となり、会則等整備、会議要項の作成、球技指導、集団行動、話の聞

き方等、教員としての力を発揮する場面もあった。周りの役員さんの協力もあり、結果として児童の健全育成、能率的な子ども会運営ができた。教員の時間内に意図的・計画的に進める力、育成会役員の待つ力という両者の良い所取りをすることが重要だ。

現在、少子化・核家族化・塾通い等により、全国的に子ども会の加入率が減少し、地域から子どもの声が聞こえなくなった。T地区でも子ども会は消滅したが、廃品回収だけは継続している。子ども会は児童の異年齢交流、保護者の子育て交流、地域の活性化、教職員の地域理解や子ども理解、学校・家庭・地域社会の連携等、確かにメリットは多い。今後、デメリットが軽減され、子ども会のメリットに光があたることを期待したい。

Ⅲ. 子ども会の可能性(関谷子)

女性の社会進出の増加に伴い、子育てをしながら働き続ける母親が増えている。しかし、身近に頼れる人がなく、子育ての負担感や不安、孤立感、子育てにかかる経済的な問題を抱え、苦しむ保護者の存在も浮き彫りにされている。こうした育った土地ではない、地縁のない場所での子育ては、自ら人との関わりを求めて動かない限り、ドア一枚で存在すら気付かれない親子だけのプライベートな生活が営まれることになる。三世帯世帯に囲まれ、どこの家の誰ちゃん、と互いの祖父母の代まで知る地域のつながりは、もはや目にすることは珍しく、希薄化されている。

昔は、地域をあげて住民が「年中行事」に参加し、大人も子どももその日を心待ちにしていた。そうした地域の人との関わりのなかで、子どもたちは成長してきた。子どもの頃の思い出の多くは、季節行事を背景としている、と振り返る上原は、「現代人が主体的生活意識とか、私が私の人生を生きるとか言い始めた哀しい思い上がり、が、「年中行事」という言葉を、昔のままながら、この世の添加物か、

3) 上原輝男「古来『年中行事』という、子ども会活動の意味を求めて—自然が織りなす風土の移り変わりの中に、人間の感覚を一体化させる営

み—」『児童の言語生態研究』第18号、2018年、29～35ページ。

観光専門の絵葉書程度に扱ってしまうようになった。」³⁾と嘆いている。近所の年上の子どもと、年少児が混ざり合って参加する地域の行事は多くの子どもたちの楽しみの一つだった。そして、地域の年長児は子どもたちのまとめ役としての責任を持ち、よく面倒を見た。子どもたちは必然的に自分もいつかはあの役が回ってくると信じ、懂れていた。しかし、上原が言うように、町内会に属することを煩わしいと感じ、役が回ってくることを避け、地域との関係を断って生活する家族が増えた。筆者が住む地域では、小学校区に5つの子ども育成会が組織されている。子ども主体の「子ども会」に対し、それをサポートする「子ども育成会」があり、各「子ども育成会」が、子どもたちの健全な育成に資するため、互いに力を合わせる「子ども育成会連絡協議会」が設置されている。5つの子ども育成会は地区の5つの自治会の区域にあり、相互の連絡調整を図りながら、子どもたちに明るく楽しい生活環境を与え、健全なる心身の発達を図り、子ども会の自主的な運営を指導後援することを目的としている。自治会には、青年会、老人会もあるが、ここに、子ども主体の「子ども会」も位置づけられる。戦前の北方性教育運動の生活綴方教師として有名な鈴木道太の「子ども会論」について、増山⁴⁾は次のように述べている。

鈴木道太は、子どもの人権を総合的に保障するうえで、「子ども会」の意義と役割に注目していたことに触れ、鈴木は、子どもたち自身が遊びと生活の主体であり、仲間集団の担い手であることを主張している。子どもが主体的に自らの権利を実現する主体として、地域の子どもの全員が参加し、自主性と協同性を土台に運営される「子ども会」にあっては、

大人はそれに力を添える存在であると述べている。そして、幼児期から児童期への子どもの成長は、家庭での親子関係の教育力だけではなく、地域の子どもの集団の教育力を必要とする発達の側面があり、異年齢の子ども集団の相互教育力と地域社会の人間関係がもっている人間形成力に注目した発達論でもあると、増山⁵⁾は分析している。

少子化が進むなか、きょうだいがいる家庭が少なくなった。きょうだいケンカもなく、友だちと群れて遊ぶ姿を目にすることも無くなった。学校帰りには、それぞれの習い事も忙しくなった。地区の育成会行事及びレクリエーションの数は年々少なくなっている。昔盛んに行われたカルタ大会の練習や夏祭りのお囃子の練習も、塾や習い事で忙しくなった子どもと、その送り迎えや、遅くまで仕事をしている保護者の増加などで、見守る大人がその場に参加できなくなったことが要因として挙げられる。我が子以外の子どもたちの育ちに力を貸す「子ども会」に力を添えることができる大人の存在が危うい状況になっている。また、子ども会費は子ども1人年間1,000円である。その他、自治会地区の世帯から、「子ども会」運営のために1世帯年間500円の寄付金を募っている。我が子が、地区の子ども会のつながりの中で育ち、合宿や納涼大会のお手伝いなど、親同士の付き合いを楽しんできた家庭は、子どもが成長した後も、子ども会へは当たり前のように寄付していた。しかし、子ども会に入れば親には役員が回ってくる、夕方から夜にかけての忙しい時間に家を空けることはできない、ならば、子ども会には入れさせたくない、といった家庭も増え、運営の資金も集まりにくくなっている。

加登田⁶⁾は、地域の子どもの育成会会長に就

4) 増山均「鈴木道太における子どもの権利認識と「子ども会議」」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第63巻、2018年、171～188ページ。

5) 増山均・齋藤史夫・竹原幸太・阿比留久美・山田恵子「鈴木道太研究(2)ー子どもの権利と子ども会論、地域文化創造ー」『日本教育学会大会研究発表要項』2019年、51～52ページ。

6) 加登田恵子「地域子ども会活動の推進に向けたコミュニティ・エンパワメントのニーズに関

する研究：フォーカス・グループ・インタビューからみる母親の意識から」『山口県立大学学術情報』第11号、2018年、95～107ページ。また加登田は「山口県における地域の「子育て力」に関する基礎的研究～子ども会育成者の地域子育てに関する意識調査を中心に～」『山口県立大学学術情報』第10号、2017年、73～90ページ。という子ども会に関する研究もある。

任した母親たちが、子ども会活動についてどのような意識を持っているかについて質的調査を行っている。その結果、母親自身の子ども会活動の記憶として、海水浴やスイカ割、クリスマス会やキャンプ、カレー作り、バス旅行など外遊びの楽しさやレクリエーションの楽しさ、共食の楽しさといった肯定的な体験が語られている。また地域の年長児と遊んだ記憶や、球技大会の練習を一緒に行い、世話をしてもらったことなども挙げているが、自分が高学年になるにつれ、参加することが億劫になっていった、という高学年の活動離れも明かしている。そして、育成者という役員としての働きの親を見ていた子どもの記憶として、行事の手配や資料の準備などいろいろやらなければならないことが多く、とても大変そうだったという思い出と共に、役員に対する負担感を抱くようになっていく。そして、忙しくなった現在の子どもたちには、それぞれの関心や活動の幅があり、特に、子ども会活動に参加させる意義や必要性を感じない、という思いも明らかになっている。子ども時代の子ども会活動の記憶が否定的な体験として語られない一方で、我が子にも体験させたい、という世代へ引き継ぐ積極性はない。その背景には、育成者の役割は面倒くさいという思い、共働きの保護者が子ども会の行事等のために仕事の調整をすることの難しさや、負担感が大きく、それが「やりがい」に転嫁しない、とも述べている。また、鈴木が主張する異年齢の子ども集団の相互教育力と地域社会の人間関係がもっている人間形成力についても、現在は、学校プログラムに、異年齢集団を意識した活動や放課後教室など、子ども会がこれまで担ってきたものが吸収されつつあることを指摘し、「自分たちの主体的な子育て活動づくり」というより、外在的なプログラムを選択し、利用するという傾向が見られることにも触れている。しかし、加登田は、育成者の負担感の背景には、コミュニ

ティ関係の希薄化が育成者の人間関係の煩わしさに繋がるのではないかと推測しており、さらに、地域の外国人や障がい者、母子家庭の存在についても意識されていないと述べている。

やはり、それぞれが自身の生活スタイルに重きをおき、特定の気の合う世帯との付き合いを重視するなかで、地域の煩わしい人間関係は避ける傾向にあることが伺われる。家庭での親子関係の教育力だけではなく、地域の子どもの集団の教育力を必要とする発達の側面、地域社会の人間関係のなかで培われる人間形成力は、危うい社会になっている。しかし、このようななかにあつて「子ども会」活動から生まれた地域活動が雑誌『ソーシャルワーク研究』⁷⁾に徳谷によって紹介されている。「子ども会」を通じて知り合った親が、地域に根差した活動をしたいとNPO法人を立ち上げ「すべての子どもたちが主人公になれる居場所づくり」「親が支え合える居場所づくり」を目的に、地域の中で誰でもいつまでもつながれる場所づくりの活動が広がっている。15名の母親を中心に「てらこや」(基礎学力向上)、「あそびのてらこや」、乳幼児親子を対象とした「育児サポート」の活動からスタートし、現在では自治体からの委託事業や社会福祉協議会との共同体で事業も受託している。「てらこや」を支える指導員は地域のシニア世代の大人である。地域の食事サービス委員会の協力で、みんなでワイワイ一緒に食することができる供食の機会も用意されている。障がいのある子どもの児童デイサービス、地域の高齢者のための「おとなのてらこや」、子どもたちの防災力を育む「子ども防災リーダー養成講座」など活動は広がりをみせている。活動の担い手の多くは地域の大人で、そこで育った子どもたちも活動を支える側に育っていることが報告されている。子育てに不安を抱える母親や高齢者も巻き込んで、地域で生活する人々をつなぎ、そこに集う全て

7) 徳谷章子「子ども会活動を通じて、地域の大人が元気になる」『ソーシャルワーク研究』第45巻第1号、2019年、74～80ページ。

のひとを元気にする様子が語られている。

自分の家庭のことでいっぱい、いっぱい「子ども会」活動にかかわる余裕はない、人とかかわりは煩わしい、という風潮がある。しかし、それぞれの家庭が抱えるニーズや、困り感もある。相手が求めていること、してもらったら嬉しいこと、ありがたいこと、あったら嬉しいことに目を向けることで、お互いの思いが見えてくる。地域の人とのつながりが生まれ、コミュニティが形成され、絆が生まれると同時に、人から求められているという、生きがいややりがいは、地域全体を元気に活気づける。現代にあっても「子ども会」という一つの活動が、そこで暮らす全ての人々をつなぎ、笑顔であふれる地域づくりにつながる可能性を秘めている。

IV. 子ども会と地域（中塚健一）

1. 子ども会の思い出

筆者自身は親の立場で「子ども会」に関わったことがないので、筆者が小学校高学年の時に参加した子ども会をベースに考えていきたい。

筆者は第二次ベビーブーム世代と呼ばれる1970～75年より少し前に生まれた世代である。いわゆる「転勤族」であったため、東北・北陸・近畿地方の3つの小学校に通った。5年生の時、大阪府の新興団地に転居し、公立小学校に転入した。

新興団地ということもあって、住民にその土地に永く暮らしていた者はほとんどいない。だが集合住宅であるため、管理やメンテナンスの目的で、住民による自治会が組織されていた。自治会の委員は各棟各階段ごとに

選出され、1年任期の輪番制である。

子ども会の役員も、各棟で小学生の子を持つ親が引き受けていたようだ。自治会委員の世帯に、必ずしも小学生がいるわけではないので、自治会の運営と子ども会の運営とは別組織である。入会資格の規約等の内容は不明だが、行事に参加し活動していたのは小学生のみであった。

筆者は転入生のため、当該子ども会には5年生の途中から参加した。5年生のときは、集団登校の班長を務める6年生に声を掛けられて、団地の集会所で行う「クリスマス会」や「百人一首」の練習会、校区の自治会が共同で行う運動会（「地区運動会」と呼ばれていた）やミカン狩りなどの行事に参加した記憶がある。もちろんいずれの行事にも、役員を務める保護者の付き添い、立会いがあった。今にして思えば、PTAの学級役員の選出さえ困難になってゆく時代に、子ども会の世話役を買って出ただけの保護者が揃っていた「良き時代」だったのかもしれない。

2. 「子ども会」と地縁団体

地域のコミュニティが希薄になっていると言われる昨今、「子ども会」はどのような状況なのだろうか。

PTAが学校単位で組織されているのに対して、子ども会は地域単位で組織されていることが多い。そこで、子ども会の現状を探る前に、その前提となる地域の「自治会」あるいは「町内会」について、いくつかの資料や文献を調べてみた。

名称は「自治会」や「町内会」、「区会」など地域によって様々であるが、これらを総称

表1 名称別地縁団体総数の状況
市町村（特別区を含む。）が把握している地縁団体総数および名称別内訳

（単位：団体、%）

区分	自治会	町内会	町会	部落会	区会	区	その他	合計
団体数	131679	67869	17937	4960	3426	37098	33831	296800
構成比	(44.4)	(22.9)	(6.0)	(1.7)	(1.2)	(12.5)	(11.4)	(100.0)

（注）構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため合計しても100とならない。

※総務省の調査「地縁による団体の認可事務の状況等に関する調査結果（抄）」（調査基準日：原則として平成30年4月1日）による

して「地縁団体」と呼ぶ。総務省の調査資料である「地縁による団体の認可事務の状況等に関する調査結果(抄)」によれば、2018年4月1日現在、地縁団体は296,800あるとされている。その内訳は表1のとおりである。

また、コミュニティの希薄化が進んでいると言われて久しいが、澤田(2018)によれば、戦中・戦後から1980年代にかけて(1946-1986年)40年間の地縁団体の数を比較すると大幅に増加しているものの、その後の20年間(1992-2013年)においては、意外にも地縁団体の数そのものは、それほど減少していない。それどころか、むしろわずかながら増加しているのである。

だが、子ども会の構成員は「就学前3年の幼児から高校3年生年齢相当まで」に限定されるので、急速に少子化が進む現状から考えると、子ども会の数そのものは減少していることは想像に難くない。筆者の知人が関係する子ども会で、地域の子どもの数、子どものいる世帯が減り、近隣の子ども会との合併を検討しているという話を聞いた。

3. 「子ども会」の現状とこれからの可能性

地縁団体の数は大幅な変化がないとして、日本の「子ども会」の数はいくつあるのだろうか。

子ども会活動中の傷病を補償する安全共済会事業を軸とする全国組織である「公益社団法人 全国子ども会連合会(以下、連合会)」に問い合わせたところ、子ども会の総数は把握できていないとのことである。連合会が把握しているのは、共済会に加盟する人数のみで、団体数までは分からないということであった。

連合会がホームページ上で公開している事業報告書を参照し、加入者数を調べてみると、平成20年度から平成30年度までの10年間で、加入者数がおおよそ150万人(492万人→335万人)、子どもの加入者数だけでもおおよそ120万人(356万人→238万人)減少している。

学校基本調査によると、幼稚園(幼保連携型認定こども園を含む)、小・中・高等学校・特別支援学校の在籍者数は、平成20年度がおおよそ1588万人、平成25年度が1527万人、令和元年度は1493万人である。子どもの減少幅に比べて、共済会の加入者数の減少幅が大きいことが伺える。

また、表2の「育成者・指導者」の数値を見ると、平成20年度から平成25年度までの5年間でおよそ15%の減少、平成25年度から平成30年度の5年間で、同じく15%の割合で減少している。

「子どもの数」を「育成者・指導者の数」で割って、育成者・指導者1人当たりの子どもの数の割合を出してみると、平成20年度が2.62人、平成25年度が2.49人、平成30年度が2.45人と、ほぼ横ばいである。

ちなみに、平成30年度の「学校基本調査」(文科省)で本務教員1人当たりの小学生の数(児童数)を算出してみるとおおよそ15.28人であり、子ども会の育成者・指導者のおおよそ6倍の児童を支援することになる。

単純には結論づけられないであろうが、資格の有無に関わらず、子どもとの活動に関わる身近な大人として、子どもに関わる大人が多いことから、地域に根ざす「子ども会」活動においては、学校教育ではできないきめ細かな活動ができる可能性があるといえるのではないだろうか。

表2 全国子ども会連合会加入者数(抄)

(単位:名)

年度	幼児	小学生	中学生	高校生	子ども計	育成者・指導者	加入者計
H20	189,533		3,375,298		3,564,831	1,359,584	4,924,415
H25	147,058		2,709,969		2,857,027	1,147,008	4,004,035
H30	152,929	1,989,488	222,924	18,203	2,383,544	972,916	3,356,460
R1	142,526	1,879,090	211,444	17,776	2,250,836	930,470	3,181,306

※H20及びH25は、小・中・高校生を区分せず集計している《連合会HP・事業報告書の数値より筆者が作成》

V. 保護者の子ども会への意識—H県F市E小学校区におけるアンケート調査より— (小川知晶)

これまで、核家族化の進行、人口減少、価値観の変化、生活の変化により、地域社会とのつながりが乏しくなり、子ども会への入会率も減少してきていることを述べてきた。子ども会の中途退会が多いE小学校区において、子ども会活動に関するアンケート調査が行われたので、その一部を紹介するとともに、アンケート実施の事情について説明したい。

2019年11月、E小学校の保護者517名を対象に無記名自記式のアンケート調査を行った。アンケート用紙はクラス担任を通して配布・回収を行った。回答数は305であり、回答率は59.0%であった。調査内容は①子ども会入会の有無および、未入会の場合にはその理由、②子ども会の継続（または新規入会）の意思、③子ども会活動の必要性、④子ども会活動の改善点などについて、選択肢と自由記述欄を設けた。

さてアンケート回答者のうち、子ども会に入会しているのは46%、途中退会した者は14%、未入会は39%であった(回答なしが1%)。

子ども会に入会していない理由は、「役員の負担が多くて大変である」と答えた者が34%、「メリットがない」18%、「行事に魅力がない」9%であった。かつては、子どもの会でキャンプや野外活動など宿泊を伴う行事や、日帰りのバス旅行などを実施していたが、近年はそういった行事は縮小されている。その背景には、仕事で忙しい保護者の都合・塾や習い事で忙しい子どもの都合がある。しかし、アンケートでは「役員の負担が多い」と答えている者が多い。子ども会会員にとってメリットがある活動や、魅力のある行事を実施するには、その負担は役員にのしかかる。役員の負担と、子ども会のメリット・行事の実施のアンバランスが起きていることが分かる。

「今後も継続して(あるいは新規に)子ども

会に入りたいか」の問いに対し、「はい」と答えた者は4%に対し、「いいえ」と答えた者は90%だった。しかし、「子ども会活動は必要だと思うか」の問いに対し、「はい」と答えた者は44%、「いいえ」と答えた者は35%であった。多くの保護者が「子ども会に入会(継続・新規)」を希望しないが、子ども会の活動は必要だと思っている。これは、子ども会が地域の行事や廃品回収など、地域での役割を担っているため、子ども会が消滅してしまえば地域が寂しくなる、また、廃品回収を担う団体がなく、自分の生活に影響があるといったことが背景にあるのではないだろうか。そうはいつでも、我が子は子ども会に入会せず、誰かが子ども会でそういった役割を担ってくれたら良いと考える人が多いのではないかということが、このデータからうかがうことができる。

「子ども会活動」に関する自由記述には、肯定的な意見と否定的な意見の両方があった。肯定的な意見の中には、「親子も地域とのつながりが深まる」「知り合いが増える」など、活動を通して地域の方とのふれあえることに意義がある内容や、「地域の伝統行事」「地域活動」など、地域行事の一部を子ども会が担い、役割を持つことに存在意義がある内容があった。子ども会の活動は「子どものより良い成長のために」という大義名分のもとに展開されるが、その場は子どもだけでなく、親同士の交流の場でもあり、親子が成長する場でもあることが、この自由記述から理解することができた。

VI. おわりに

—子ども会活動の課題と展望— (小川知晶)

本研究では、その変遷を紐解きながら、子ども会活動の実際、そして地縁団体と子ども会の関わりについて考察した。

乳幼児を対象とした子ども家庭支援では、地域子育て支援拠点事業⁸⁾として地域の子育て家庭への支援が展開されている。就学以降

8) 子育て支援拠点事業とは、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機

能の充実を図り、子育て機の不安全感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的としている。

の児童は、子ども会への所属が地域とつながる接点の一つである。地域の行事へ子ども会として参加することや、子ども会の行事を行うことにより、地域を知り、地域に住んでいる人を知りことにより、地域の一員であるという認識を持つと考える。「個」を重視し、人間関係の希薄化、社会からの孤立などの傾向がある時代だからこそ、「個」と「個」がつながる子ども会の活動が必要ではないだろうか。地域を基盤とした組織から生じる信頼できる関係、協力できる関係こそが、子どもの心身の成長にとって重要である。子ども会活動の衰退を抑止し、再生させるための方策を考えていくことが課題である。

今後は、子ども会活動の実態把握として、保護者や子どもへのインタビュー・アンケート調査などで意識調査を行いたいと考える。そして、子ども会の現状を具体的に把握できるデータを活用して、今後の子ども会活動の在り方について研究を進めていきたい。

参考文献

- (1)市川直子・山田夢香・米島慶・平野裕子「子どものソーシャル・キャピタルとそれに関連する要因—T町の事例から—」『保健学研究』第31巻、2018年、33～39ページ。
- (2)森本扶「教育と福祉の関連問題としての子どもの放課後事業の成立史—昭和20～40年代の大阪市における児童館や学童保育の実践を手がかりに—」『都留文科大学研究紀要』第86集、2017年、107～123ページ。
- (3)高崎市子ども会育成団体連絡協議会『創立40周年記念 市子育連のあゆみ』高崎市子ども会育成団体連絡協議会、1992年。
- (4)時田詠子『週案簿 (1978～1997年度分20冊)』1978～1998年 (未刊行)
- (5)時田詠子『職員室便り (2002～2003年度分2冊)』2002～2004年 (未刊行)
- (6)澤田道夫「地縁組織の加入率と活性化に関する一考察—町内会・自治会制度をめぐる基礎理論的研究 (2) —」『熊本県立大学紀要』第24巻第2号、2018年、3～20ページ。
- (7)福岡県子ども会活動研究会、横山正幸 編著『現代っ子がよみがえる子ども会活動入門』北大路書房、1992年。
- (8)文部科学省「学校基本調査—平成30年度の概要—」2019年。(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1407849.htm) 最終閲覧日：2020年10月1日。